

令和7年度

事業計画(案)

予算(案)

社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会

令和7年度 社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会
事業計画・予算 目次

項 目	ページ
事業計画(案)	1
資金収支当初予算(案)	—
社会福祉事業	12
地域福祉活動推進事業	15
法人運営事業	18
退職積立事業	20
基金運営事業	21
受託事業	22
地域福祉事業	24
日常生活自立支援事業	26
法人成年後見人等受任事業	27
生活福祉資金等貸付事業	28
共同募金事業	29
学童保育クラブ事業	30
生活困窮者自立支援事業	31

令和7年度 事業計画（案）

1 基本方針

少子高齢化や人口減少など、日本の社会構造は大きく変化し、暮らしの基盤となる「血縁」、「地縁」、「社縁」の脆弱化が進んでいます。また、単身世帯の増加や意識の変化（個人化）など、個人を取り巻く環境の変化により、「生きづらさ」を抱える方や、社会的孤立・社会的排除、制度の狭間などの課題も生まれ、地域におけるつながりを育み、暮らしを支えていく、地域福祉の重要性がますます高まっています。

このような状況下で、本会は地域福祉の推進において重要な役割を担っており、私たちは、住民の主体性を育み、地域住民が互いに助け合い、安心して暮らせる地域社会の実現を目指しています。

本会では、これまでの事業展開を通じて、本市のこれからの地域福祉推進に向け、喫緊に取り組むべき課題は、「地域福祉の担い手不足」、「多様化する住民ニーズへの充足」、「個人の孤立化」の3点が最重点課題と認識しています。

令和7年度は、これらの課題解決に向けた新たな取り組みを検討し、開始するとともに、地域住民がより主体的に地域福祉の課題解決に関われるよう、多様な活動の場を提供し、協働を促す「住民の主体性と協働の促進」や、地域住民だけでなく、NPO、企業など様々な主体との連携を強化し、地域福祉のネットワークを広げていく「多様な主体との連携」など、本会が担うべき役割を意識した事業展開に取り組んでまいります。

また、令和7年度は6月より新たな役員体制による組織体制がスタートするとともに、令和8年度から計画期間となる「第三次宇部市地域ふくしプラン（仮称）」の策定準備に取り組めます。これは、これからの本市の地域福祉をどのように進めていき、「誰もが自分らしく暮らすことができる地域社会」をどのように実現していくのか、その方向性を示す大事な岐路となる年です。

これらの状況を踏まえ、令和7年度も地域福祉を推進するパートナーである行政と連携を図りながら、「地域福祉の推進を図ること」を目的とする本会の使命、期待されている役割を役職員一同共有したうえで、以下の重点目標に取り組んでまいります。

2 重点目標

1 地域支え合い活動の推進

地域共生社会の実現を目指し、平成29年度から受託している「宇部市地域

「支え合い活動推進事業」では、高齢者などが住み慣れた地域でその人らしい暮らしを続けられるように、生活支援コーディネーターが中心となり、ご近所ふれあいサロンの推進、介護予防や生活支援などの体制整備に尽力しています。また、各地域の状況に応じ、地域支え合い会議の開催、住民アンケートの実施、見守り研修会の開催など地域課題の解決に向けた取り組みを推進してきました。

令和7年度は、多くの地区で課題として認識されているものの、地区だけでは解決が難しい「移動」に関する課題解決に重点的に取り組みます。買い物や通院に困っている、あるいはサロンがあっても遠くて通えないなどの地域課題があり、その対応方法は課題や地域によって異なりますが、地域住民や関係機関などと連携し、社会資源の活用や新たな支援の仕組みづくりに取り組みます。

2 権利擁護支援の推進

本会では、認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が不十分な方の権利擁護に取り組む日常生活自立支援事業（旧地域福祉権利擁護事業）と法人成年後見人等受任事業において、県内最多の利用者数となっています。適切な事業運営のため、人員体制の整備やリスクマネジメントの徹底を図るとともに、宇部市成年後見センターや地域包括支援センターをはじめとする関係機関との連携を強化することで、支援を必要とする方々への両制度の適切な利用促進と支援活動の充実に取り組んでまいります。

さらに令和7年度は、社会全体で単身世帯や高齢者の単身世帯が増加する傾向にあることや本会の個別支援を通じて顕在化してきた「身寄りのない高齢者等への支援」について、行政や民間事業者、有識者などとの新たなネットワークを構築し、本市に必要な「日常生活支援」サービスの創出に取り組んでまいります。

3 生活困窮者支援の推進

本会は、「労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団」、「グリーンコープやまぐち生活協同組合」と共同事業体を結成し、平成27年度より「宇部市生活困窮者自立支援事業」を受託しています。

3年間の業務委託期間の2年目にあたる令和7年度も引き続き、関係機関と連携し、生活困窮者の自立支援に取り組めます。

また、既存の社会資源では対応が困難な事案等に対する支援については、本会地域福祉課と連携し、引き続き協議の場を設け、協働による社会資源の創出等に取り組めます。

4 コミュニケーション支援室の体制整備の推進

手話通訳者や要約筆記者の担い手不足は全国的な課題であり、本市においても同様に人材の減少が課題となっています。特に、聴覚障がい者への意思疎通支援や情報保障は、経験と技術の蓄積が不可欠であり、短期間で大幅な人材増は難しいのが現状です。

本会では、手話通訳者の設置事業に加え、登録された手話通訳者や要約筆記者の派遣を行っています。派遣コーディネータは、これまで各分野に精通した設置手話通訳者が担当してきましたが、今後は派遣業務の一部をシステム化し、より簡潔かつ迅速に、経験の浅い方でもコーディネータできるような手続きを改めます。

5 地域福祉を担える体制づくり

社会、地域住民を取り巻く状況が変化を続ける中、本会は、地域福祉を推進する中核的な組織としての真価や存在感の発揮が求められています。本会役員は、本会が目指すものや本会が持つ特徴・強みを再確認し、組織や事業の強化を図らねばなりません。現在の取り組みも、さらに実践を高めていくことで、住民や地域の関係者、行政に対して本会をより深く理解してもらう努力を重ねる必要があります。

令和7年度は、事業運営体制を見直し、学童保育事業を担当してきた「子育て支援部門」を廃止し、6月開催予定の定時評議員会以後から新たな役員体制による組織運営がスタートします。専門性の高い人材の確保や育成により、さらに地域福祉推進部門や生活支援推進部門の取り組みを充実させ、潜在化・顕在化している地域生活課題の解決に取り組むことができる体制整備を進めていきます。

一方で、法人全体の経営に関しては、令和7年度予算で単年度赤字を見込んでいます。これは、委託事業の見直しの影響によるものです。各部門における人員体制の整備と並行させながら、法人全体のさらなる支出経費の見直しに取り組むとともに、市民や企業・事業所関係者に本会の取り組みや解決したい地域生活課題を発信していき、共感や賛同の輪を広げることで、寄附や会費など自主財源の確保強化にも取り組んでまいります。

そして、地域共生社会の実現に向けた施策・制度に主体的かつ積極的にかかわり、既存の事業・活動の活性化やさらなる展開とともに、新規事業の受託・実施に結びつけていくことで、必要な財源確保を進めていきます。

3 事業の展開

1 地域福祉推進部門 地域福祉課

(1) 地域支え合い推進事業の推進 (68,320千円) 改善

地域共生社会の実現を目指し、地区社会福祉協議会や福祉委員、民生児童委員等の地域福祉活動推進者、地域包括支援センター等関係機関と連携・協力し、地域課題の把握や不足している社会資源の開発、関係者間のネットワークづくり、ニーズとサービス提供体とのマッチング等を行い、介護予防や生活支援等の体制整備に取り組みます。

令和7年度は、第2層生活支援コーディネーター等と連携し、地域課題の把握・解決に取り組みます。特に、買い物や通院などの移動に関する課題については、ニーズ調査の結果と既存サービスの利用状況に乖離が見られることから、更に課題を深掘りし、「住民のニーズを的確に把握できていない可能性」、「既存サービスの内容がニーズに合致していない可能性」、「情報発信不足や利用促進不足の可能性」など、あらゆる可能性を踏まえたうえで、解決の取り組みを進めます。

そして、宇部市地域支え合い推進会議（第1層協議体）では、地区又は圏域単位の好事例を共有及び普及させていくとともに、地区又は圏域単位では解決の難しい課題解決に向けて市域のサービス事業の検証・試行に取り組みます。

【主な取組】

- ・ 宇部市地域支え合い推進会議（第1層協議体）の開催
- ・ 地域共生社会を考える市民フォーラムの開催
- ・ 地区社会福祉協議会活動の推進
- ・ 福祉委員活動の推進
- ・ 宇部市社会福祉法人地域公益活動推進協議会の運営
- ・ 第2層生活支援コーディネーター連絡会の開催（新）
- ・ 買い物等支援推進員（仮称）の配置（新）

【目標値】	令和6年度実績見込	令和7年度目標値
地域課題の把握	60件	70件
地域課題改善率	85%	86%

(2) ご近所ふれあいサロンの推進 (4,963千円) 現行継続

地域とのつながりを深める「ご近所ふれあいサロン」は、「健康づくり」や「生きがいくづくり」といった介護予防の効果に加え、地域住民の交流促進や

情報交換の場としての役割も担っています。令和7年度も、サロンの新規開設及び既設サロンの運営支援を継続していきます。

【主な取組】

- ・ご近所福祉サロンの開設及び運営支援

【目標値】	令和6年度実績見込	令和7年度目標値
ご近所ふれあい サロン実施か所数	227か所	230か所

(3) 総合相談事業の推進 **現行継続**

市民の様々な悩みごとに対応する心配ごと相談、福祉なんでも相談窓口では、相談内容に応じた適切な助言又は地域の社会資源や専門機関などへのつなぎなど、相談者に寄り添った相談支援を行っていきます。また、本事業を通じて明らかになった地域生活課題は、今後の社会資源開発に活かしていきます。

【目標値】	令和6年度実績見込	令和7年度目標値
延べ相談件数	228件	230件

(4) ボランティア活動の推進 (2,497千円) **現行継続**

個人や社会全体の幸福や発展に貢献できるボランティア活動の振興を目指し、人材育成のための養成講座を開催し、ボランティア活動の活性化を図るとともに、ボランティア間の連携を強化します。また、ボランティアに対する市民の理解と関心を深めるための情報発信を積極的に行い、地域福祉の向上に繋げていきます。

【主な取組】

- ・宇部ボランティアセンターの運営（ボランティアの相談、登録、マッチングなど）
- ・ボランティア養成講座の開催
- ・ボランティア団体・福祉団体への活動支援
- ・福祉学習推進事業の実施

【目標値】	令和6年度実績見込	令和7年度目標値
ボランティア登録数	個人123人 140団体	個人110人 138団体

ボランティア マッチング成立件数	33件	40件
---------------------	-----	-----

※令和7年度は3年に1度の更新を実施するため減少見込み有

2 生活支援推進部門

生活支援課

(1) 権利擁護事業の推進 (31,632千円) **改善**

認知症や知的障がい・精神障がい等により判断能力の不十分な方や低下した人が、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう日常生活自立支援事業や成年後見人等受任事業の支援を通じて、権利擁護支援を図ります。また、日常生活自立支援事業及び成年後見制度を必要とする人を早期に適切なサービスにつなげていくため、市民、法律・福祉等の専門職、関係機関等に対し、普及啓発に努めます。

そして、今後も日常生活自立支援事業利用者の増加が見込まれることから、宇部市成年後見センターや関係者と協力し、市長申立てへの橋渡しや親族申立てへのフォローなど、適切な時期に成年後見制度への移行が行えるよう関係機関との連携に努めます。

【主な取組】

- ・日常生活自立支援事業の実施
- ・法人成年後見人等受任事業の実施

【目標値】	令和6年度実績見込	令和7年度目標値
成年後見制度への 移行件数	4件	6件

(2) 生活困窮者に対する支援の推進 (43,807千円) **現行継続**

生活困窮者の困窮脱却支援事業である「生活相談サポートセンターうべ」の運営を市から受託し、生活困窮者の自立に取り組めます。本会の強みである行政や関係機関等多様な主体とのネットワークを活用し、潜在している生活困窮者の早期把握のために関係機関へ制度を周知啓発していきます。また生活困窮者の課題を解決するために、本制度以外の生活福祉資金貸付事業、緊急要援護者支援事業、生活保護受給者等就労自立促進事業、市のフードバンク事業等を有効活用し、関係機関や民間企業と連携し、個別の課題解決の支援に取り組めます。そして、相談事案に基づいた課題分析を行い、本会地域福祉課と連携しながら地域に不足する社会資源の開発にも取り組めます。

さらに、関係機関と連携し、緊急小口資金等の特例貸付の借受人に対する

フォローアップにも取り組み、生活再建に向けた支援を継続していきます。

【主な取組】

- ・ 自立相談支援事業の実施
- ・ 居住支援事業の実施
- ・ 生活福祉資金等の貸付及び債権管理

【目標値】	令和6年度実績見込	令和7年度目標値
新規相談受付件数	245件	250件
周知活動の実施	11か所	10か所
課題解決に向けた 連携会議の開催	8回	8回

(3) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業の推進（7,729千円）

新規

生活困窮者をはじめとした望まない孤独・孤立に悩む人と地域とのつながりの確保や地域住民による共助の取組の活性化、課題を抱える人の早期発見や課題の複合化・複雑化を未然に防ぐための予防的支援など、地域共生社会の実現に向けては、こうした取り組みが重層的に展開されることが必要です。

令和7年度は新たに、身寄りのない生活困窮者等が高齢期に直面する課題（身元保証、日常生活支援、死後の事務支援など）について、本市における現状把握（公的・民間の社会資源の整理、専門職・民間事業者のニーズ把握等）に取り組み、身寄りのない生活困窮者等を支えるための多様な関係者を巻き込んだ支援ネットワークの構築に取り組みます。

さらには、課題やニーズを踏まえて、必要な日常生活支援として、本会独自の宇部市版日常生活自立支援事業（仮称）や住民参加型福祉サービス（仮称）の創設に向けた準備を進め、身寄りのない生活困窮者等を支える仕組みづくりを推進していきます。

4 コミュニケーション支援部門

コミュニケーション支援室

(1) 意思疎通支援事業の推進（20,330千円） 現行継続

聴覚障がい者の意思疎通を支援するため、本会に手話通訳者を配置します。また、登録された手話通訳者や要約筆記者を活用し、意思疎通支援の効率的かつ効果的な運用を図ります。

【主な取組】

・宇部市手話通訳者等設置事業

【目標値】	令和6年度実績見込	令和7年度目標値
手話通訳、相談対応・生活支援等件数	1,857件	1,857件

・宇部市手話通訳者派遣事業

【目標値】	令和6年度実績見込	令和7年度目標値
派遣件数	429件	429件

・宇部市要約筆記奉仕員派遣事業

【目標値】	令和6年度実績見込	令和7年度目標値
派遣件数	18件	18件

(2) 宇部市手話奉仕員養成事業の推進 (378千円) 現行継続

聴覚障がい、聴覚障がい者の生活及び関連する法律・制度等についての理解と認識を深めるとともに、コミュニケーションにおいて活用できる基礎的な手話の技術を身に付ける「手話奉仕員養成講座」を2か年計画で開講します。初年度の令和7年度は、募集定員20名で入門課程を開講し、手話ボランティアを育成します。

令和7年度からは、厚生労働省が定める新たなカリキュラムに準拠した内容となるため、講師への適切なサポート体制を構築し、より質の高い講座運営を目指します。

【目標値】	令和6年度実績見込	令和7年度目標値
修了者数・新規受講者数	修了者数8人	新規受講者数15人

(3) 宇部市地域活動支援センター（基礎事業）の運営 (1,302千円)

現行継続

宇部市地域活動支援センターでは、重層的支援体制整備事業の一環として、障がい福祉サービスを利用していない障がい者で、社会との関係が希薄な方を対象に居場所とレクリエーションの場を提供し、社会参加のきっかけづくりを支援します。

また、随時、障がい当事者やその家族、支援者からの相談や見学等も受け付

けます。

令和7年度からは固定会場ではなくなりますが、利用者の活動に支障がないよう配慮します。

【目標値】	令和6年度実績見込	令和7年度目標値
延参加者数	72人	72人

(4) その他諸活動 **現行継続**

障がいや障がい特性の知識を深めることを目的とした「コミュニケーション障がい者やその支援者を対象とした研修会」を開催し、障がいへの理解促進に努めます。

また、点訳や音訳を希望する市民とボランティア団体の橋渡し、障がい者の情報端末操作をサポートするボランティア団体の活動、コミュニケーションに関する各種障がい当事者やボランティア団体などの活動も支援します。

【目標値】	令和6年度実績見込	令和7年度目標値
研修会実施回数	4回	3回

5 法人運営部門 **総務課**

(1) 災害ボランティアセンターの体制整備（1,691千円） **現行継続**

近年、災害の頻発化・激甚化が深刻化する中、災害ボランティアセンターの運営や被災された方々の生活再建に向けた福祉支援に関して、行政やボランティア、多様な団体との協働による本会の役割発揮が求められています。

令和7年度は、山口県社会福祉協議会との協働による災害ボランティアセンター立ち上げ訓練を実施することで、災害ボランティアセンター運営体制の構築や運営スタッフの養成、市内外のボランティア団体とのネットワーク体制の強化に取り組みます。

【主な取組】

- ・災害ボランティア登録制度の推進
- ・災害に関する情報提供や研修（災害ボランティアセンター立ち上げ訓練）等の実施
- ・宇部市との連携協定締結（新）

【目標値】	令和6年度実績見込	令和7年度目標値
災害ボランティア 登録者数	535人	550人

(2) 組織体制の整備・運営 (26,315千円) 拡充

本会に対する信頼を高め、社会的な期待に応えるためには、組織力の向上が不可欠です。職員体制については、定期採用や退職者の補充時に適宜、正規職員の採用を進めてきたことにより、常勤職員に占める正規職員の構成割合は、3年前の28.6%から令和7年2月時点で48.3%まで改善し、人材の安定と正規職員を中心とした指揮命令系統づくりに近づけることができました。

一方で、主任・係員級の職員の勤務年数は、平均3年程度であり、本会職員としての経験値が不足しているという課題もあります。

この課題を解決するため、新人職員や経験の浅い職員に対しては、OJTを積極的に行い、実務を通じた指導・育成に力を入れるとともに、業務に必要な知識やスキルを習得するための研修プログラムを充実させてまいります。

更に、変化する社会情勢に柔軟に対応できる職員の意識改革や新たな課題に対する積極的なチャレンジも不可欠であり、職員の育成体制とともに、個々の専門性を高めていくための自己啓発支援の整備にも取り組みます。

【主な取組】

- ・改革方針の進行管理
- ・地域ふくしプランの進行管理
- ・資格取得支援制度（仮称）の創設（新）
- ・リスク管理やコンプライアンスに関する管理体制の整備
- ・計画的な採用・異動・人事評価等の人事管理
- ・労働法制等に基づいた労務管理、経理業務

(3) 地域福祉財源の確保 (6,806千円) 改善

本会は、地域福祉の推進を担う重要な役割を担っていますが、その活動を支える財源の確保は常に課題となっています。安定した財政基盤の構築を目指し、事業評価・事業見直しを継続実施し、効率的な法人運営を進めます。

また、公費財源の獲得に関しては、行政に対し、課題提起や必要な事業の企画提案を主体的かつ積極的に行うよう、法人内の意識改革を図ります。そして、地域生活課題の解決に向けた実践を積み重ねることで、地域福祉推進の中核としての本会の存在を確立し、公費財源の獲得につなげます。

自主財源となる寄附、会費については、地域住民の理解や共感を深めることで継続的な支援を得ることを目標に、令和6年度に開始した社協活動の広

報や硬貨寄附・オンライン寄附等の取り組みのさらなる周知を行います。

【主な取組】

- ・自主財源の確保に向けた取り組みの充実（硬貨寄附、オンライン寄附についてのPR、企業広告の検討）
- ・共同募金委員会と連携した共同募金の実施

（４）広報・情報発信の推進（６，７５６千円） 改善

地域福祉の推進における広報・情報発信の取り組みは、本会や地域福祉に関する「活動内容や成果の周知」、「市民からの信頼獲得」、「地域福祉活動を支援する人材の獲得」などを目的としています。令和6年度は、新たに「FMラジオの開始」や「Instagramの開設」などに取り組み、市民からの相談・問い合わせが増加するなど一定の成果はあったものの、会員や寄附者の増加にはつながっておらず、課題も残っています。

今後、市民や企業・事業所関係者のさらなる共感や賛同の輪を広げていくためには、情報の受け手である市民や関係者のニーズを把握するためのアンケートを実施し、その結果を踏まえた情報発信が必要です。広報活動に関する外部研修会への参加や専門家からのアドバイスもいただきながら、広報戦略の見直しや新たな広報手段の導入を検討し、より効果的な広報・情報発信に取り組めます。

【主な取組】

- ・広報活動に関する研修等の実施

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業収入	会費収入	30,144	29,933	△211	
	一般会費収入	25,882	25,528	△354	
	施設団体会費収入	282	255	△27	
	賛助会費収入	1,000	1,000	0	
	特別会費収入	2,980	3,150	170	
	寄附金収入	2,957	2,677	△280	
	寄附金収入	1,593	1,315	△278	
	経常経費寄附金収入	1,364	1,362	△2	
	経常経費補助金収入	67,555	67,446	△109	
	市区町村補助金収入	45,449	46,313	864	
	都道府県社協補助金収入	1,081	1,097	16	
	共同募金会助成金収入	500	0	△500	
	共同募金配分金収入	20,525	20,036	△489	
	一般募金配分金収入	18,479	18,276	△203	
	歳末たすけあい配分金収入	1,996	1,710	△286	
	災害等準備金収入	50	50	0	
	受託金収入	192,223	94,900	△97,323	
	市区町村受託金収入	163,262	69,167	△94,095	
	都道府県社協受託金収入	28,961	25,733	△3,228	
	貸付事業収入	464	275	△189	
	償還金収入	464	275	△189	
	事業収入	30,457	8,785	△21,672	
	参加費収入	48	0	△48	
	利用料収入	24,153	3,009	△21,144	
	広告料収入	182	182	0	
	手数料収入	6,074	5,594	△480	
	受取利息配当金収入	1,281	1,374	93	
	受取利息配当金収入	1,281	1,374	93	
	その他の収入	273	290	17	
	受入研修費収入	172	148	△24	
	雑収入	101	142	41	
	退職手当積立基金預け金差益	1	1	0	
	雑収入	100	141	41	
	事業活動収入計(1)	325,354	205,680	△119,674	
	事業支出	人件費支出	217,842	146,835	△71,007
役員報酬支出		1,469	1,323	△146	
職員給料支出		82,965	83,650	685	
職員賞与支出		26,265	25,695	△570	
非常勤職員給与支出		81,128	12,609	△68,519	
退職給付支出		4,360	5,122	762	
法定福利費支出		21,655	18,436	△3,219	
事業費支出		23,142	9,485	△13,657	
諸謝金支出		231	304	73	
給食費支出		10,129	0	△10,129	
保健衛生費支出		289	1	△288	
教養娯楽費支出		1,453	412	△1,041	
水道光熱費支出		372	372	0	
燃料費支出		27	0	△27	
消耗器具備品費支出		3,773	1,233	△2,540	
保険料支出		748	737	△11	
賃借料支出		906	899	△7	
車両費支出		1,346	1,414	68	
援護費支出		2,431	2,431	0	
活動費交付金支出		1,047	1,047	0	
雑支出		390	635	245	
事務費支出		28,548	24,963	△3,585	
福利厚生費支出		1,246	869	△377	
職員被服費支出		30	30	0	
旅費交通費支出		73	74	1	
研修研究費支出	478	205	△273		
事務消耗品費支出	2,656	1,663	△993		
印刷製本費支出	1,302	1,083	△219		

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
収 支	修繕費支出	280	100	△180	
	通信運搬費支出	4,044	3,234	△810	
	広報費支出	2,205	1,938	△267	
	業務委託費支出	8,538	8,545	7	
	手数料支出	1,112	590	△522	
	土地・建物賃借料支出	1,959	1,812	△147	
	租税公課支出	1,907	2,015	108	
	保守料支出	2,490	2,610	120	
	渉外費支出	85	72	△13	
	諸会費支出	72	67	△5	
	雑支出	71	56	△15	
	貸付事業支出	593	593	0	
	貸付金支出	593	593	0	
	共同募金配分金事業費	20,475	19,986	△489	
	一般募金配分金事業費	18,479	18,276	△203	
	老人福祉活動費	162	162	0	
	障害児・者福祉活動費	537	537	0	
	児童・青少年福祉活動費	128	128	0	
	母子・父子福祉活動費	162	162	0	
	福祉育成・援助活動費	17,290	17,087	△203	
	ボランティア活動育成事業費	200	200	0	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,996	1,710	△286	
	分担金支出	1,543	1,543	0	
	分担金支出	1,543	1,543	0	
	助成金支出	16,403	17,191	788	
	助成金支出	16,403	17,191	788	
	その他の支出	1	1	0	
	雑支出	1	1	0	
	退職手当積立基金預け金差損	1	1	0	
	事業活動支出計(2)	308,547	220,597	△87,950	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,807	△14,917	△31,724	
	施設整備等による収支	収入			
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
支出					
固定資産取得支出		2,536	1,110	△1,426	
車両運搬具取得支出		22	0	△22	
器具及び備品取得支出	2,513	1,110	△1,403		
ソフトウェア取得支出	1	0	△1		
施設整備等支出計(5)	2,536	1,110	△1,426		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,536	△1,110	1,426		
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	1,400	0	△1,400	
	長期貸付金回収収入	1,400	0	△1,400	
	積立資産取崩収入	4,359	5,121	762	
	退職給付引当資産取崩収入	4,359	5,121	762	
	サービス区分間繰入金収入	16,284	45,285	29,001	
	サービス区分間繰入金収入	16,284	45,285	29,001	
	その他の活動による収入	327	119	△208	
	長期前払費用収入	326	118	△208	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
	その他の活動収入計(7)	22,370	50,525	28,155	
	支出				
	積立資産支出	3,914	3,235	△679	
	退職給付引当資産支出	3,914	3,235	△679	
	サービス区分間繰入金支出	17,012	45,285	28,273	
サービス区分間繰入金支出	17,012	45,285	28,273		
その他の活動による支出	4,373	4,446	73		
長期前払費用支出	347	0	△347		
退職手当積立基金預け金支出	4,026	4,446	420		
その他の活動支出計(8)	25,299	52,966	27,667		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,929	△2,441	488		
予備費支出(10)	1,500	1,500	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,842	△19,968	△29,810		

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
前期末支払資金残高(12)	164,699	174,541	9,842	
当期末支払資金残高(11)+(12)	174,541	154,573	△19,968	

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収入	会費収入	30,144	29,933	△211	
	一般会費収入	25,882	25,528	△354	
	施設団体会費収入	282	255	△27	
	賛助会費収入	1,000	1,000	0	
	特別会費収入	2,980	3,150	170	
	寄附金収入	2,957	2,677	△280	
	寄附金収入	1,593	1,315	△278	
	経常経費寄附金収入	1,364	1,362	△2	
	経常経費補助金収入	67,555	67,446	△109	
	市区町村補助金収入	45,449	46,313	864	
	都道府県社協補助金収入	1,081	1,097	16	
	共同募金会助成金収入	500	0	△500	
	共同募金配分金収入	20,525	20,036	△489	
	一般募金配分金収入	18,479	18,276	△203	
	歳末たすけあい配分金収入	1,996	1,710	△286	
	災害等準備金収入	50	50	0	
	受託金収入	192,223	94,900	△97,323	
	市区町村受託金収入	163,262	69,167	△94,095	
	都道府県社協受託金収入	28,961	25,733	△3,228	
	貸付事業収入	464	275	△189	
	償還金収入	464	275	△189	
	事業収入	30,457	8,785	△21,672	
	参加費収入	48	0	△48	
	利用料収入	24,153	3,009	△21,144	
	広告料収入	182	182	0	
	手数料収入	6,074	5,594	△480	
	受取利息配当金収入	1,281	1,374	93	
	受取利息配当金収入	1,281	1,374	93	
	その他の収入	273	290	17	
	受入研修費収入	172	148	△24	
	雑収入	101	142	41	
	退職手当積立基金預け金差益	1	1	0	
雑収入	100	141	41		
事業活動収入計(1)	325,354	205,680	△119,674		
事業活動による支出	人件費支出	217,842	146,835	△71,007	
	役員報酬支出	1,469	1,323	△146	
	職員給料支出	82,965	83,650	685	
	職員賞与支出	26,265	25,695	△570	
	非常勤職員給与支出	81,128	12,609	△68,519	
	退職給付支出	4,360	5,122	762	
	法定福利費支出	21,655	18,436	△3,219	
	事業費支出	23,142	9,485	△13,657	
	諸謝金支出	231	304	73	
	給食費支出	10,129	0	△10,129	
	保健衛生費支出	289	1	△288	
	教養娯楽費支出	1,453	412	△1,041	
	水道光熱費支出	372	372	0	
	燃料費支出	27	0	△27	
	消耗器具備品費支出	3,773	1,233	△2,540	
	保険料支出	748	737	△11	
	賃借料支出	906	899	△7	
	車輛費支出	1,346	1,414	68	
	援護費支出	2,431	2,431	0	
	活動費交付金支出	1,047	1,047	0	
	雑支出	390	635	245	
	事務費支出	28,548	24,963	△3,585	
	福利厚生費支出	1,246	869	△377	
職員被服費支出	30	30	0		
旅費交通費支出	73	74	1		
研修研究費支出	478	205	△273		
事務消耗品費支出	2,656	1,663	△993		
印刷製本費支出	1,302	1,083	△219		

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
収 支	修繕費支出	280	100	△180	
	通信運搬費支出	4,044	3,234	△810	
	広報費支出	2,205	1,938	△267	
	業務委託費支出	8,538	8,545	7	
	手数料支出	1,112	590	△522	
	土地・建物賃借料支出	1,959	1,812	△147	
	租税公課支出	1,907	2,015	108	
	保守料支出	2,490	2,610	120	
	渉外費支出	85	72	△13	
	諸会費支出	72	67	△5	
	雑支出	71	56	△15	
	貸付事業支出	593	593	0	
	貸付金支出	593	593	0	
	共同募金配分金事業費	20,475	19,986	△489	
	一般募金配分金事業費	18,479	18,276	△203	
	老人福祉活動費	162	162	0	
	障害児・者福祉活動費	537	537	0	
	児童・青少年福祉活動費	128	128	0	
	母子・父子福祉活動費	162	162	0	
	福祉育成・援助活動費	17,290	17,087	△203	
	ボランティア活動育成事業費	200	200	0	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,996	1,710	△286	
	分担金支出	1,543	1,543	0	
	分担金支出	1,543	1,543	0	
	助成金支出	16,403	17,191	788	
	助成金支出	16,403	17,191	788	
	その他の支出	1	1	0	
	雑支出	1	1	0	
	退職手当積立基金預け金差損	1	1	0	
	事業活動支出計(2)	308,547	220,597	△87,950	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,807	△14,917	△31,724		
施設 整備 等 に よ る 収 支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	2,536	1,110	△1,426	
	車両運搬具取得支出	22	0	△22	
	器具及び備品取得支出	2,513	1,110	△1,403	
ソフトウェア取得支出	1	0	△1		
施設整備等支出計(5)	2,536	1,110	△1,426		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,536	△1,110	1,426		
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入				
	長期貸付金回収収入	1,400	0	△1,400	
	長期貸付金回収収入	1,400	0	△1,400	
	積立資産取崩収入	4,359	5,121	762	
	退職給付引当資産取崩収入	4,359	5,121	762	
	サービス区分間繰入金収入	16,284	45,285	29,001	
	サービス区分間繰入金収入	16,284	45,285	29,001	
	その他の活動による収入	327	119	△208	
	長期前払費用収入	326	118	△208	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
	その他の活動収入計(7)	22,370	50,525	28,155	
	支出				
	積立資産支出	3,914	3,235	△679	
	退職給付引当資産支出	3,914	3,235	△679	
サービス区分間繰入金支出	17,012	45,285	28,273		
サービス区分間繰入金支出	17,012	45,285	28,273		
その他の活動による支出	4,373	4,446	73		
長期前払費用支出	347	0	△347		
退職手当積立基金預け金支出	4,026	4,446	420		
その他の活動支出計(8)	25,299	52,966	27,667		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,929	△2,441	488		
予備費支出(10)	1,500	1,500	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,842	△19,968	△29,810		

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
前期末支払資金残高(12)	164,699	174,541	9,842	
当期末支払資金残高(11)+(12)	174,541	154,573	△19,968	

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位: 千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考	
事業	収入	会費収入	16,230	15,629	△601		
		一般会費収入	11,968	11,224	△744		
		施設団体会費収入	282	255	△27		
		賛助会費収入	1,000	1,000	0		
		特別会費収入	2,980	3,150	170		
		経常経費補助金収入	37,073	38,228	1,155		
		市区町村補助金収入	37,039	38,178	1,139	宇部市社会福祉協議会助成金	
		都道府県社協補助金収入	34	50	16		
		事業収入	182	182	0		
		広告料収入	182	182	0		
		受取利息配当金収入	51	14	△37		
		受取利息配当金収入	51	14	△37		
		その他の収入	272	289	17		
		受入研修費収入	172	148	△24		
		雑収入	100	141	41		
		雑収入	100	141	41		
		事業活動収入計(1)	53,808	54,342	534		
		活動	支出	人件費支出	31,563	63,236	31,673
役員報酬支出	1,469			1,323	△146	正副会長執務手当 理事会報酬	
職員給料支出	9,787			37,815	28,028	職員(14人)・按分	
職員賞与支出	8,300			13,077	4,777	職員(14人)・按分	
非常勤職員給与支出	6,226			1,833	△4,393	臨時(1人)・非常勤(1人)・兼務分	
法定福利費支出	5,781			9,188	3,407	職員(14人)・臨時(1人)・按分	
事業費支出	1,814			2,169	355		
諸謝金支出	50			99	49		
保健衛生費支出	1			1	0		
消耗器具備品費支出	474			512	38		
保険料支出	411			411	0		
賃借料支出	60			60	0		
車輛費支出	475			485	10		
雑支出	343			601	258		
事務費支出	12,127			9,966	△2,161		
福利厚生費支出	523			643	120	職員(14人)・臨時(1人) 産業医報酬	
職員被服費支出	30			30	0		
旅費交通費支出	47			47	0		
研修研究費支出	305			75	△230		
事務消耗品費支出	1,446			559	△887	事務用品代	
印刷製本費支出	1			1	0		
修繕費支出	30			50	20		
通信運搬費支出	2,076			1,891	△185		
広報費支出	2,065			1,698	△367		
業務委託費支出	1,885			1,548	△337		
手数料支出	792			368	△424		
土地・建物賃借料支出	287			287	0		
租税公課支出	95			87	△8		
保守料支出	2,327			2,497	170		
渉外費支出	81			68	△13		
諸会費支出	72			67	△5		
雑支出	65			50	△15		
分担金支出	1,543	1,543	0				
分担金支出	1,543	1,543	0				
事業活動支出計(2)	47,047	76,914	29,867				
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,761	△22,572	△29,333		
施設整備等	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
		支	固定資産取得支出	2,514	1,110	△1,404	
			器具及び備品取得支出	2,513	1,110	△1,403	パソコン 6台
ソフトウェア取得支出	1	0	△1				

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
による 収支	出				
	施設整備等支出計(5)	2,514	1,110	△1,404	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,514	△1,110	1,404	
その 他の 活動 による 収支	収				
	サービス区分間繰入金収入	384	29,029	28,645	
	サービス区分間繰入金収入	384	29,029	28,645	社会福祉事業基金事業より
	その他の活動による収入	326	118	△208	
	長期前払費用収入	326	118	△208	
	その他の活動収入計(7)	710	29,147	28,437	
支	サービス区分間繰入金支出	3,110	3,965	855	
	サービス区分間繰入金支出	3,110	3,965	855	退職積立事業へ
	その他の活動による支出	347	0	△347	
	長期前払費用支出	347	0	△347	
	その他の活動支出計(8)	3,457	3,965	508	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,747	25,182	27,929	
	予備費支出(10)	1,500	1,500	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		20,000	20,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,000	20,000	0	

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収				
		1	1	0	
	入				
		1	1	0	
		1	1	0	退職者予定なし
		1	1	0	
	支				
		4,360	5,122	762	
		4,360	5,122	762	退職金
	出				
	1	1	0		
	1	1	0		
	1	1	0		
	4,361	5,123	762		
	△4,360	△5,122	△762		
施設整備等による収支	収				
		0	0	0	
	支				
		0	0	0	
	0	0	0		
その他の活動による収支	収				
		4,359	5,121	762	
		4,359	5,121	762	退職金取崩
		7,940	7,681	△259	
		7,940	7,681	△259	【退職積立金】 法人運営事業 受託事業 日常生活自立支援事業 法人成年後見人等受任事業 生活困窮者自立支援事業 【全社協退職掛金】 法人運営事業 受託事業 地域福祉事業 法人成年後見人等受任事業 生活福祉資金等貸付事業 生活困窮者自立支援事業
		1	1	0	
		1	1	0	退職者予定なし
		12,300	12,803	503	
	支				
		3,914	3,235	△679	
	3,914	3,235	△679	退職積立金	
	4,026	4,446	420		
	4,026	4,446	420	全社協退職掛金	
	7,940	7,681	△259		
	4,360	5,122	762		
	0	0	0		
	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考	
事業活動による収支	収入					
	寄附金収入	2,957	2,677	△280		
	寄附金収入	1,593	1,315	△278		
	経常経費寄附金収入	1,364	1,362	△2		
	受取利息配当金収入	1,230	1,360	130		
	受取利息配当金収入	1,230	1,360	130		
	事業活動収入計(1)	4,187	4,037	△150		
支出	事務費支出	2	2	0		
	手数料支出	2	2	0		
	事業活動支出計(2)	2	2	0		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,185	4,035	△150		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0			
その他の活動による収支	収入					
	サービス区分間繰入金収入	6,980	7,675	695	基金運営事業より 日常生活自立支援事業より 法人成年後見人等受任事業より	
	サービス区分間繰入金収入	6,980	7,675	695		
	その他の活動収入計(7)	6,980	7,675	695		
	支出	サービス区分間繰入金支出	2,594	31,289	28,695	法人運営事業へ 基金運営事業へ 法人成年後見人等受任事業へ
		サービス区分間繰入金支出	2,594	31,289	28,695	
		その他の活動支出計(8)	2,594	31,289	28,695	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,386	△23,614	△28,000			
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	8,571	△19,579	△28,150			
前期末支払資金残高(12)	136,803	145,374	8,571			
当期末支払資金残高(11)+(12)	145,374	125,795	△19,579			

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収入	会費収入	176	0	△176	
	一般会費収入	176	0	△176	
	経常経費補助金収入	1,047	1,047	0	
	都道府県社協補助金収入	1,047	1,047	0	生活福祉資金貸付調査償還指導民生委員実費弁償費
	受託金収入	21,965	21,922	△43	
	市区町村受託金収入	21,965	21,922	△43	手話通訳者設置事業 手話通訳者派遣事業 手話奉仕員養成事業 要約筆記者派遣事業 重度身体障害者移動支援事業 地域活動支援センター事業
	事業収入	199	265	66	
	参加費収入	48	0	△48	
	利用料収入	121	235	114	
	手数料収入	30	30	0	
	事業活動収入計(1)	23,387	23,234	△153	
	人件費支出	16,846	16,572	△274	
	職員給料支出	9,435	10,531	1,096	職員(2人)・按分
	職員賞与支出	2,407	1,394	△1,013	職員(2人)
	非常勤職員給与支出	3,039	3,457	418	非常勤(2人)・兼務分
	法定福利費支出	1,965	1,190	△775	職員(2人)・非常勤(2人)
	事業費支出	2,084	2,088	4	
	諸謝金支出	40	50	10	
	保健衛生費支出	37	0	△37	
	教養娯楽費支出	408	408	0	
	消耗器具備品費支出	125	192	67	
	保険料支出	130	105	△25	
	車輛費支出	273	255	△18	
	活動費交付金支出	1,047	1,047	0	
	雑支出	24	31	7	
	事務費支出	3,648	4,120	472	
	福利厚生費支出	86	59	△27	職員(2人)・非常勤(2人)
旅費交通費支出	20	20	0		
研修研究費支出	35	45	10		
事務消耗品費支出	425	564	139		
印刷製本費支出	238	226	△12		
修繕費支出	50	50	0		
通信運搬費支出	236	237	1		
業務委託費支出	2,489	2,880	391		
手数料支出	10	21	11		
租税公課支出	59	18	△41		
事業活動支出計(2)	22,578	22,780	202		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	809	454	△355		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	22	0	△22	
車輛運搬具取得支出	22	0	△22		
施設整備等支出計(5)	22	0	△22		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△22	0	22		
その他の活動	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	サービス区分間繰入金支出	787	454	△333	
サービス区分間繰入金支出	787	454	△333	退職積立事業へ	

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
による 収支	出				
	その他の活動支出計(8)	787	454	△333	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△787	△454	333	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考	
事業活動による収入	会費収入	13,738	14,304	566		
	一般会費収入	13,738	14,304	566		
	経常経費補助金収入	1,338	918	△420		
	市区町村補助金収入	788	868	80	宇部市社会福祉協議会助成金	
	共同募金会助成金収入	500	0	△500		
	共同募金配分金収入	50	50	0		
	災害等準備金収入	50	50	0		
	受託金収入	33,868	18,218	△15,650		
	市区町村受託金収入	33,868	18,218	△15,650	地域支え合い推進事業 ご近所福祉の推進事業 生活困窮者支援等のための地域づくり事業	
	事業収入	48	53	5		
	手数料収入	48	53	5		
	事業活動収入計(1)	48,992	33,493	△15,499		
	事業活動による支出	人件費支出	28,446	12,771	△15,675	
		職員給料支出	18,836	8,240	△10,596	職員(1人)・兼務分
		職員賞与支出	5,620	2,598	△3,022	職員(1人)・兼務分
		非常勤職員給与と支出	0	90	90	委員報酬
		法定福利費支出	3,990	1,843	△2,147	職員(1人)・兼務分
		事業費支出	1,365	1,013	△352	
		諸謝金支出	75	105	30	
保健衛生費支出		6	0	△6		
教養娯楽費支出		4	4	0		
消耗器具備品費支出		710	267	△443		
保険料支出		7	25	18		
賃借料支出		396	436	40		
車両費支出		114	123	9		
援護費支出		50	50	0		
雑支出		3	3	0		
事務費支出		1,093	1,746	653		
福利厚生費支出		101	23	△78	職員(1人)	
旅費交通費支出		3	3	0		
研修研究費支出		41	59	18		
事務消耗品費支出		171	252	81		
印刷製本費支出		93	328	235		
通信運搬費支出		295	366	71		
広報費支出		140	240	100		
業務委託費支出		0	15	15	チラシの対策費用	
手数料支出		68	107	39		
租税公課支出		171	343	172		
渉外費支出		4	4	0		
雑支出	6	6	0			
助成金支出	16,403	17,191	788			
助成金支出	16,403	17,191	788	の活動助成金		
事業活動支出計(2)	47,307	32,721	△14,586			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,685	772	△913			
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0			
その他の収入	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	サービス区分間繰入金支出	1,685	772	△913		
サービス区分間繰入金支出	1,685	772	△913	退職積立事業へ		

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
活動による収支	支				
	出				
	その他の活動支出計(8)	1,685	772	△913	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,685	△772	913	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	11,614	12,325	711	
	都道府県社協受託金収入	11,614	12,325	711	日常生活自立支援事業業務委託費
	事業収入	2,774	2,774	0	
	利用料収入	2,774	2,774	0	
	事業活動収入計(1)	14,388	15,099	711	
	支出				
	人件費支出	12,699	11,359	△1,340	
	職員給料支出	4,584	3,326	△1,258	職員(1人)・兼務分
	職員賞与支出	1,125	723	△402	職員(1人)
	非常勤職員給与支出	5,730	6,425	695	臨時(1人)・非常勤(1人)・支援員(3人)
	法定福利費支出	1,260	885	△375	職員(1人)・臨時(1人)・非常勤(1人)・支援員(3人)
	事業費支出	329	393	64	
	保健衛生費支出	3	0	△3	
	消耗器具備品費支出	1	1	0	
	保険料支出	1	1	0	
	賃借料支出	30	30	0	
	車輛費支出	294	361	67	
	事務費支出	296	292	△4	
	福利厚生費支出	38	26	△12	職員(1人)・臨時(1人)・非常勤(1人)・支援員(3人)
旅費交通費支出	2	2	0		
事務消耗品費支出	24	14	△10		
印刷製本費支出	72	64	△8		
通信運搬費支出	155	165	10		
業務委託費支出	0	15	15	地域対応対策費用	
手数料支出	1	2	1		
租税公課支出	4	4	0		
事業活動支出計(2)	13,324	12,044	△1,280		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,064	3,055	1,991		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
サービス区分間繰入金支出	1,064	3,055	1,991		
サービス区分間繰入金支出	1,064	3,055	1,991	退職積立事業へ 基金運営事業へ	
その他の活動支出計(8)	1,064	3,055	1,991		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,064	△3,055	△1,991		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

資金収支当初予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	7,267	7,267	0	
	市区町村補助金収入	7,267	7,267	0	宇部市社会福祉協議会助成金
	事業収入	5,996	5,511	△485	
	手数料収入	5,996	5,511	△485	
	事業活動収入計(1)	13,263	12,778	△485	
	支出				
	人件費支出	7,863	8,863	1,000	
	職員給料支出	4,555	5,342	787	職員(2人)
	職員賞与支出	1,485	1,583	98	職員(2人)
	非常勤職員給与支出	793	804	11	非常勤(1人)
	法定福利費支出	1,030	1,134	104	職員(2人)・非常勤(1人)
	事業費支出	206	349	143	
	諸謝金支出	6	50	44	
	保健衛生費支出	2	0	△2	
	消耗器具備品費支出	1	1	0	
	保険料支出	133	134	1	
	賃借料支出	24	24	0	
	車輛費支出	40	140	100	
	事務費支出	626	548	△78	
福利厚生費支出	27	28	1	職員(2人)・非常勤(1人)	
旅費交通費支出	1	1	0		
研修研究費支出	1	1	0		
事務消耗品費支出	84	9	△75		
印刷製本費支出	72	64	△8		
通信運搬費支出	5	5	0		
業務委託費支出	0	10	10	せりり対策費用	
手数料支出	23	26	3		
租税公課支出	413	404	△9		
事業活動支出計(2)	8,695	9,760	1,065		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,568	3,018	△1,550		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	980	900	△80	
	サービス区分間繰入金収入	980	900	△80	基金運営事業より
	その他の活動収入計(7)	980	900	△80	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	5,548	3,989	△1,559	
サービス区分間繰入金支出	5,548	3,989	△1,559	退職積立事業へ 基金運営事業へ	
その他の活動支出計(8)	5,548	3,989	△1,559		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,568	△3,089	1,479		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△71	△71		
前期末支払資金残高(12)	2,855	2,855	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,855	2,784	△71		

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	17,347	13,408	△3,939	
	都道府県社協受託金収入	17,347	13,408	△3,939	生活福祉資金相談体制整備事業 生活福祉資金貸付事務費 臨時特例つなぎ資金貸付事務費 債権管理事務費
	貸付事業収入	464	275	△189	
	償還金収入	464	275	△189	
	事業活動収入計(1)	17,811	13,683	△4,128	
	支出				
	人件費支出	16,250	11,945	△4,305	
	職員給料支出	13,234	6,974	△6,260	職員(3人)・兼務分
	職員賞与支出	1,708	2,915	1,207	職員(3人)・兼務分
	法定福利費支出	1,308	2,056	748	職員(3人)・兼務分
	事業費支出	246	258	12	
	保健衛生費支出	3	0	△3	
	消耗器具備品費支出	235	250	15	
	車輛費支出	8	8	0	
	事務費支出	180	314	134	
	福利厚生費支出	56	50	△6	職員(3人)・兼務分
	事務消耗品費支出	23	141	118	
	印刷製本費支出	72	64	△8	
	通信運搬費支出	10	27	17	
業務委託費支出	0	15	15	ITリテラシー対策費用	
手数料支出	9	12	3		
租税公課支出	10	5	△5		
貸付事業支出	593	593	0		
貸付金支出	593	593	0		
事業活動支出計(2)	17,269	13,110	△4,159		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	542	573	31		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	1,400	0	△1,400	
	長期貸付金回収収入	1,400	0	△1,400	
	その他の活動収入計(7)	1,400	0	△1,400	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	671	891	220	
サービス区分間繰入金支出	671	891	220	退職積立事業へ	
その他の活動支出計(8)	671	891	220		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	729	△891	△1,620		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,271	△318	△1,589		
前期末支払資金残高(12)	5,041	6,312	1,271		
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,312	5,994	△318		

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考				
事業活動による収支	収	経常経費補助金収入				20,475	19,986	△489	
	入	共同募金配分金収入				20,475	19,986	△489	
		一般募金配分金収入				18,479	18,276	△203	地域福祉事業費
		歳末たすけあい配分金収入				1,996	1,710	△286	
		事業活動収入計(1)				20,475	19,986	△489	
		共同募金配分金事業費				20,475	19,986	△489	
	支	一般募金配分金事業費				18,479	18,276	△203	
		老人福祉活動費				162	162	0	
		障害児・者福祉活動費				537	537	0	
		児童・青少年福祉活動費				128	128	0	
		母子・父子福祉活動費				162	162	0	
		福祉育成・援助活動費				17,290	17,087	△203	
		ボランティア活動育成事業費				200	200	0	
		歳末たすけあい配分金事業費				1,996	1,710	△286	
		事業活動支出計(2)				20,475	19,986	△489	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				0	0	0			
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)				0	0	0	
	支	施設整備等支出計(5)				0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0	
その他の活動による収支	収	その他の活動収入計(7)				0	0	0	
	支	その他の活動支出計(8)				0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0					
前期末支払資金残高(12)		0	0	0					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0					

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考	
事業活動による収入支	収入	経常経費補助金収入	355	0	△355		
		市区町村補助金収入	355	0	△355		
		受託金収入	78,402	0	△78,402		
		市区町村受託金収入	78,402	0	△78,402		
		事業収入	21,258	0	△21,258		
		利用料収入	21,258	0	△21,258		
			事業活動収入計(1)	100,015	0	△100,015	
	支出	事業活動による収入支	人件費支出	83,024	0	△83,024	
			職員給料支出	11,060	0	△11,060	
			職員賞与支出	2,397	0	△2,397	
			非常勤職員給与支出	65,340	0	△65,340	
			法定福利費支出	4,227	0	△4,227	
			事業費支出	13,888	0	△13,888	
			諸謝金支出	60	0	△60	
			給食費支出	10,129	0	△10,129	
			保健衛生費支出	237	0	△237	
			教養娯楽費支出	1,041	0	△1,041	
			燃料費支出	27	0	△27	
			消耗器具備品費支出	2,222	0	△2,222	
			賃借料支出	52	0	△52	
			車両費支出	100	0	△100	
			雑支出	20	0	△20	
			事務費支出	2,393	0	△2,393	
			福利厚生費支出	376	0	△376	
			研修研究費支出	71	0	△71	
			事務消耗品費支出	284	0	△284	
			印刷製本費支出	408	0	△408	
			修繕費支出	200	0	△200	
			通信運搬費支出	722	0	△722	
			業務委託費支出	126	0	△126	
手数料支出			155	0	△155		
租税公課支出	1	0	△1				
保守料支出	50	0	△50				
		事業活動支出計(2)	99,305	0	△99,305		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	710	0	△710		
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
		施設整備等支出計(5)	0	0	0		
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
		サービス区分間繰入金支出	710	0	△710		
	サービス区分間繰入金支出	710	0	△710			
			その他の活動支出計(8)	710	0	△710	
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△710	0	710	
		予備費支出(10)	0	0	0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

資金収支当初予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	29,027	29,027	0	
	市区町村受託金収入	29,027	29,027	0	生活困窮者自立相談支援事業 生活困窮者居住支援事業
	事業活動収入計(1)	29,027	29,027	0	
	支出				
	人件費支出	16,791	16,967	176	
	職員給料支出	11,474	11,422	△52	職員(3人)・兼務
	職員賞与支出	3,223	3,405	182	職員(3人)・兼務
	法定福利費支出	2,094	2,140	46	職員(3人)・兼務
	事業費支出	3,210	3,215	5	
	水道光熱費支出	372	372	0	
	消耗器具備品費支出	5	10	5	
	保険料支出	66	61	△5	
	賃借料支出	344	349	5	
	車両費支出	42	42	0	
	援護費支出	2,381	2,381	0	
	事務費支出	8,183	7,975	△208	
	福利厚生費支出	39	40	1	職員(3人)
	旅費交通費支出	0	1	1	駐車場代
	研修研究費支出	25	25	0	
事務消耗品費支出	199	124	△75		
印刷製本費支出	346	336	△10		
通信運搬費支出	545	543	△2		
業務委託費支出	4,038	4,062	24		
手数料支出	52	52	0		
土地・建物賃借料支出	1,672	1,525	△147		
租税公課支出	1,154	1,154	0		
保守料支出	113	113	0		
事業活動支出計(2)	28,184	28,157	△27		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	843	870	27		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
サービス区分間繰入金支出	843	870	27		
サービス区分間繰入金支出	843	870	27	退職積立事業へ	
その他の活動支出計(8)	843	870	27		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△843	△870	△27		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		